

財政研究レポート

高橋かずちか

2007.01.23

1 現代財政の役割

・財政とは、政府の行なう経済活動であるが、その政府と市場の役割分担は時代とともに変化してきた。資本主義のもと経済活動は需要と供給を基礎とした市場メカニズムに規定されるが、そこには不完全競争、外部性や不確実性当による「市場の失敗」が存在する。財政の役割は、民間経済活動のみでは満たされない財・サービスへの需要を充足させるとともに、市場メカニズムが円滑に働く条件を整備し、その欠陥を補完する役割を持つ。資源配分、所得再分配、経済安定の3つの機能をあげることが出来る。

2 公共財と私的財の違い

・私的財とは、代価を支払って消費し、ひとりが消費すれば他の人は消費できない。（排除可能性、競合性・排他性）
・公共財とは、消費に関して代価を支払わなくても消費ができて（非排除性）、すべての人が共通して消費できる（非競合性）。司法、警察、国防、消防等々完全に非排除性と非競合性の特性を有する「純公共財」と教育、住宅等々、民間でも供給しうる「準公共財」がある。官民のすみわけと責任等問題点も存在する。

3 市場の失敗

・財やサービス市場において、市場メカニズムが働いた結果生じる経済的な非効率や、失業、貧困などの社会問題が存在する状況を指し、財政の役割の根本に繋がる。市場の失敗が起こる原因の代表的なものとして、「外部性の発生」「公共財の存在」「費用逡減産業の存在」「情報の不完全性」が挙げられる。

4 政府の失敗とその改善策

・政府による関与が期待通りに十分に機能せず、かえって経済効率が低下すること。市場の失敗に対しては、民間より優れ失敗しないことを前提とした政府によって市場補正を行うという考え方が背景。しかしその後政策のタイムラグ、合理的退化説、政府のパフォーマンスの低下等々により政府は失敗するという考えが台頭。行政の役割は、「漕ぎ手」から「舵取り手」さらに「奉仕者」として、質を重視する新しい公共管理の考え方、更にパブリックサービスという考え方＝効率から、市民にとっての価値を市民が決めていく方向に進んでいく。「NPM」から「NPS」へ。

5 現行の予算制度の問題点

・①予算の政治性（公正・責任といった財政規律の損失により巨額の赤字を生み出し、利害関係者（政治家・行政官庁）が負担意識なく予算獲得に走る。）②予算形式の不明瞭性（行政目的別予算編成）③予算の単年度制（年度毎の歳入で歳出を賄う会計単年度独立主義）さらに決算制度も、予算科目の決算として予算の確認書でしかない。また会計決算でない為事業の成果・効果、効率性等の検証が不能である。

6 予算マネジメントの仕組みと期待される効果

・パブリックマネジメント（PM）は、業績測定、成果主義、発生主義会計、顧客主義、市場主義等の実践の思想を取り入れ、「戦略計画」をもとに「チェック（評価）」と「レビュー（見直し）」を繰り返す、マネジメントサイクル（管理の連環）で運営効率の改善を目指すもの。マニフェストなどの基本政策が基本となり予算に反映され、予算評価が厳格に行われ次年度に引き継がれていくため、戦略的予算が可能、コスト意識明確、パフォーマンスの良い行政運営を目指すことが出来るなど大きな効果が期待できる。

7 官から民への改革で問題となる点は何か

・PFI、指定管理者制度、市場化テスト等々、その方策・改革の方向性は間違っていない。但し問題点は以下のとおりあげられる。①改革が「競争至上」であることで、結果として勝者と敗者を生み、格差社会を作り出しそれが国民の意識の中に根付き広がったこと。②市場化の本来の目的はコストダウンにより国民の利益に繋げようとするものであったはずが、その為に安全というものが置き去りにされ市民が犠牲になった事例が数多く露呈したことである。（耐震偽装事件、ふじみ野市プール事故、シンドラーELV事故等）

8 なぜいま地方分権なのか(財政の視点から)

・地方は本来多種多様であり独自性を持つが、財政は非常に全国統一的に運営される。政治システムが中央集権であるからである。これによる弊害が全国画一的行政と地域行政の不一致で歳出に無駄が生じたり、本来必要な行政が行なわれなかったりする。また分権しないまま両者の本来の役割が異なるのに同じ行政を分担することにより、複雑で責任の所在が曖昧となり納税者＝市民に無責任な政治を行ってしまうことになる。

9 中央集権ではいけないのか(メリットとデメリット)

・中央集権は戦時中や戦後の復興期など、一国の経済力を急速に高めたり、高度化の過程で行政サービス水準を全国的にあげる場合は有効であるが、現在のような高水準社会においては、納税意識の高まりによって、財政自主権への関心とともに、国の全国画一的政策がことごとく頓挫している現状からも、地域住民の協働による地域主体の政治運営が求められてきている。責任もついてくるが、権限を財源含めて地方に任せる、そうした時代が到来している。

10 市場主義による行財政改革、これからどう考える

・安全を考えた場合、市場化によって削減されたコストよりもっと多額の行政の監視コストがかかることもありうるということを覚悟して市場化を勧める必要と責任があると考ええる。行政の特質である安全性、平等性、中立性、継続安定性を鑑みて市場化になじむ部分とそうでない部分を明確化していくこと、また今後の市場化は前提として、その場合どのように公共関与していくべきかという問題意識をもつことが必要である。公共を市民と自治体と政府であるにとらえるなら、市場に対して公共が関与するやり方「第三者機関」「自治体では市民による監視機構」などを検討し、日本独自のシステムを編み出してゆかなければならない。今後は安全を含めそこに税金を払う側であると同時にユーザーである市民が参画する「NPS」と「NPM」とを加味した方向性が望ましいと考える。

以上